

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年11月28日から無期限です。	
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式※に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>※D.R.（預託証券）および上場・登録予定を含みます。</p>	
主な投資対象	バービー ファンド	「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	<p>エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。</p> <p>*詳細はP.13をご覧下さい。</p>	
主な投資制限	バービー ファンド	<p>①株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>	

**マニュライフ・
新グローバル配当株ファンド
(年2回決算型)**

運用報告書(全体版)

第22期（決算日 2025年8月12日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・新グローバル配当株ファンド（年2回決算型）」は、このたび、第22期の決算を行いました。

ここに、第22期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 謄 落 率		期 中 謄 落 率		
18期 (2023年8月10日)	円 16,821	円 0	% 11.4	25,513	% 18.1	% 98.5	% 444 百万円
19期 (2024年2月13日)	18,307	0	8.8	29,444	15.4	98.5	— 464
20期 (2024年8月13日)	19,747	0	7.9	30,845	4.8	98.2	— 486
21期 (2025年2月10日)	21,705	0	9.9	35,635	15.5	98.1	— 521
22期 (2025年8月12日)	23,360	0	7.6	37,767	6.0	99.1	— 506

(注1) 基準価額は1万口当たり、謄落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

参考指數に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc.が開発した株式指數で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2025年2月10日	円 21,705	% —	35,635	% —	% 98.1
2月末	21,697	△0.0	34,534	△ 3.1	98.0
3月末	21,427	△1.3	33,370	△ 6.4	98.1
4月末	20,424	△5.9	31,991	△10.2	98.7
5月末	21,531	△0.8	34,284	△ 3.8	99.4
6月末	22,422	3.3	35,863	0.6	98.9
7月末	23,425	7.9	37,826	6.1	99.5
(期 末) 2025年8月12日	23,360	7.6	37,767	6.0	99.1

(注1) 謄落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

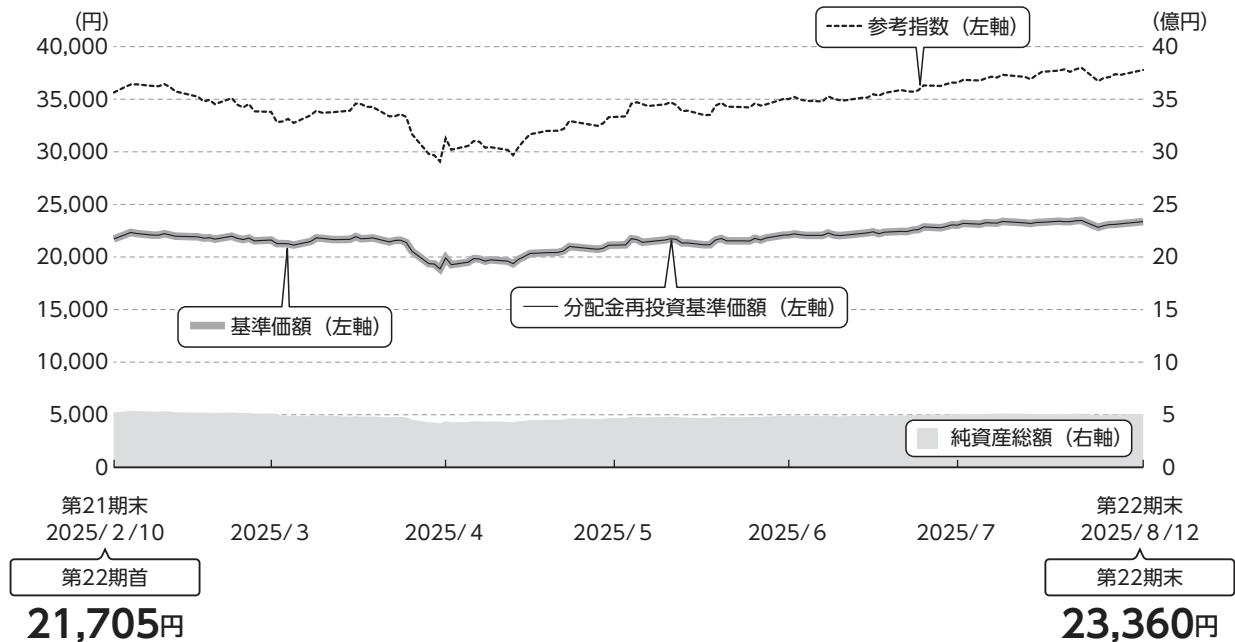
(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指數は、MSCI World Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM) です。当参考指數は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース）です。

※参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	7.6%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式市場の上昇がプラス寄与しました。

下落要因

- ・円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

投資環境

株式市況

当期間の先進国株式市場は上昇しました。米国の関税政策への警戒感や相互関税発表による米景気への後退懸念から一時的に下落しましたが、その後は、対中貿易摩擦の緩和をはじめ関税政策への不安が後退したことや、半導体を中心としたハイテク株の上昇、米国企業の相次ぐ好決算の発表を背景に、上昇しました。

為替市況

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇(円高米ドル安)しました。期初に米ドルは152円水準で始まった後、日本の長期金利の上昇による日米金利差の縮小や、米国の相互関税発表による米景気への後退懸念からドル売りが優勢となり、一時は140円台まで円買い・米ドル売りが進みました。期末にかけては、中東情勢の緊張の高まりにより米ドル買い・円売りが進みましたが、期初の水準までは戻らず、148円台で取引を終えました。一方、円はユーロに対しては、下落(円安ユーロ高)しました。期初にユーロは156円台後半で始まった後、当期末には172円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

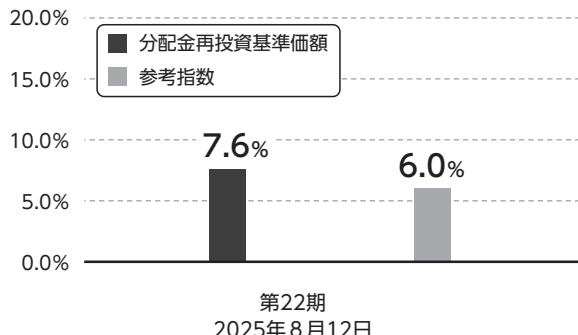
当ファンド

主要投資対象とする「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

※参考指標は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース）です。
※参考指標は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

第22期		
自 2025年2月11日 至 2025年8月12日		
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,444

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

株式市場は依然として各国の金融政策や経済成長などの動向に注目しています。そのような中、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業に投資することが重要であると考えます。

当ファンドでは、引き続き、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	21,821円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	162円	0.742%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(79)	(0.361)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(78)	(0.358)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	3	0.015	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.015)	
(d) 有価証券取引税	1	0.007	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(e) その他費用	29	0.135	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(8)	(0.038)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(15)	(0.070)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
合計	195	0.899	

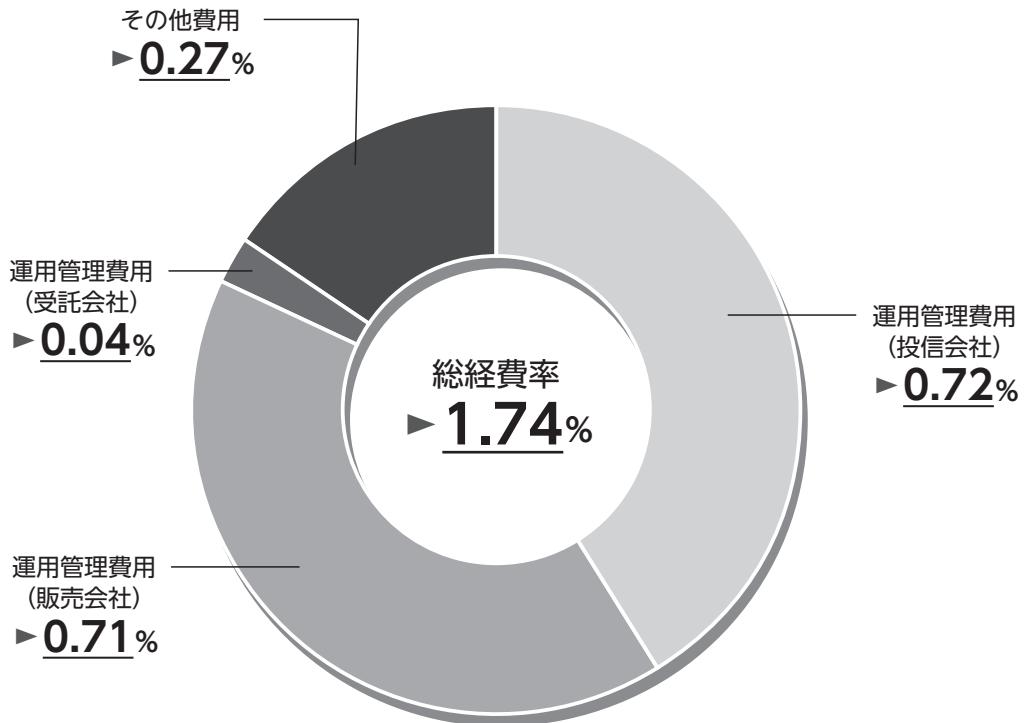
*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。

■売買及び取引の状況 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	491	3,810	7,439	58,291

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当期
	マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,458,067千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,595,693千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2025年8月12日現在)

親投資信託残高

項目	期首(前期末)		当期末		
	口数	千口	口数	千口	評価額
マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	66,978		60,030		506,906

(注1) マザーファンドの2025年8月12日現在の受益権総口数は708,244千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年8月12日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	506,906	99.2
コール・ローン等、その他	4,149	0.8
投資信託財産総額	511,055	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,821,428千円)の投資信託財産総額(6,008,165千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.46円、1カナダドル=107.76円、1ユーロ=172.45円、1英ポンド=199.41円、1スイスフラン=182.86円、1ノルウェークローネ=14.54円、1香港ドル=18.91円、1韓国ウォン=0.1067円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2025年8月12日
(A) 資産	511,055,760円
マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド(評価額)	506,906,694
未 収 入 金	4,149,066
(B) 負債	4,149,066
未 払 解 約 金	8,571
未 払 信 託 報 酬	3,611,991
そ の 他 未 払 費 用	528,504
(C) 純資産総額(A-B)	506,906,694
元 本	216,993,307
次期繰越損益金	289,913,387
(D) 受益権総口数	216,993,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,360円

(注1) 当ファンドの期首元本額は240,187,144円、期中追加設定元本額は1,770,507円、期中一部解約元本額は24,964,344円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.3360円です。

■損益の状況

項目	当期 自 2025年2月11日 至 2025年8月12日
(A) 有価証券売買損益	40,100,360円
売 買 益	41,607,589
売 買 損	△ 1,507,229
(B) 信託報酬等	△ 4,140,495
(C) 当期損益金(A+B)	35,959,865
(D) 前期繰越損益金	240,843,095
(E) 追加信託差損益金	13,110,427
(配当等相当額)	(14,926,465)
(売買損益相当額)	(△ 1,816,038)
(F) 計 (C+D+E)	289,913,387
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	289,913,387
追加信託差損益金	13,110,427
(配当等相当額)	(14,932,382)
(売買損益相当額)	(△ 1,821,955)
分配準備積立金	276,802,960

(注1) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するためには、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.35%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,257,884円)、費用控除後の有価証券等損益額(27,701,981円)、信託約款に規定する収益調整金(14,932,382円)および分配準備積立金(240,843,095円)より分配対象収益は291,735,342円(10,000口当たり13,444円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

約款変更

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書の交付義務が電磁的方法を含む運用状況に係る情報の提供義務に変更されたため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第16期

決算日 2024年10月21日

(計算期間：2023年10月21日から2024年10月21日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	追加型国内証券投資信託
主 な 投 資 対 象	世界各国の株式
委 託 会 社 等	委託会社：マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決 算 日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運 用 方 針	<p>①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。）</p> <p>②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。</p> <p>③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。</p> <p>④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。</p> <p>⑤MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）※を参考指標とします。</p> <p>⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することができます。</p>
主 な 投 資 制 限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。）</p> <p>⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。）</p> <p>⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。</p>
参 考 指 数	MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指標として採用していたS&P／シティ・グループ・BIMワールド・インデックス（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）を参考指標として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
12期 (2020年10月20日)	円 32,695	% △ 6.7	45,524	% 9.5	% 98.2	% 5,589
13期 (2021年10月20日)	44,364	35.7	65,332	43.5	99.5	7,032
14期 (2022年10月20日)	51,403	15.9	67,829	3.8	97.9	5,197
15期 (2023年10月20日)	58,106	13.0	80,251	18.3	99.4	5,462
16期 (2024年10月21日)	77,292	33.0	108,327	35.0	97.2	6,026

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指數は、MSCI World Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM) です。当参考指數は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指數に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc.が開発した株式指數で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円 58,106	% -	80,251	% -	% 99.4
2023年10月20日					
10月末	56,780	△ 2.3	78,133	△ 2.6	99.4
11月末	59,932	3.1	84,156	4.9	98.0
12月末	60,861	4.7	85,701	6.8	98.7
2024年1月末	64,079	10.3	90,879	13.2	97.9
2月末	65,837	13.3	95,397	18.9	98.9
3月末	68,850	18.5	99,425	23.9	98.0
4月末	70,187	20.8	100,514	25.2	98.0
5月末	71,532	23.1	102,915	28.2	97.3
6月末	74,391	28.0	109,038	35.9	97.4
7月末	73,796	27.0	103,066	28.4	98.8
8月末	72,773	25.2	101,341	26.3	97.8
9月末	73,466	26.4	102,682	28.0	97.1
(期末)					
2024年10月21日	77,292	33.0	108,327	35.0	97.2

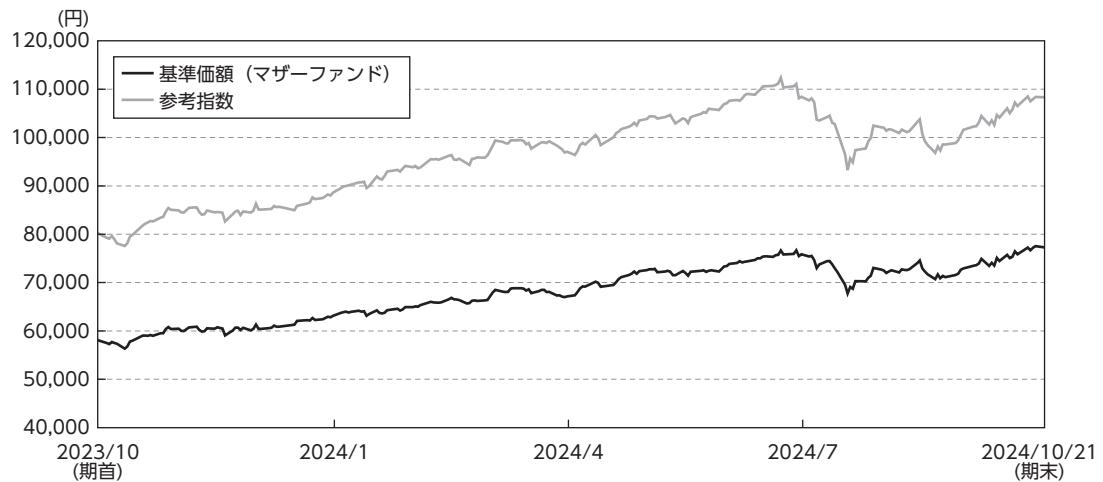
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指數は、MSCI World Index (配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM) です。当参考指數は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移 (2023年10月21日から2024年10月21日まで)



期 首: 58,106円

期 末: 77,292円

騰 落 率: 33.0%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行TTM）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の58,106円から、当期末は77,292円となり、値上り額は19,186円となりました。

■基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・先進国株式市場の上昇がプラス寄与しました。
- ・円がユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。欧米でインフレ圧力が低下し、金融引締め政策への打ち止め感の広がりと当期間の後半から利下げ政策に転換したことにより、企業の好決算や堅調な業績見通し、景気の底堅さを示す経済指標などが好感され、先進国株式市場は堅調に推移しました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して期末は期初とほぼ同じ水準となりました。期初に150円台で始まった後、米国長期金利の低下に伴う日米金利差の縮小などにより、円は上昇（円高米ドル安）しました。その後は米国の早期利下げ観測の後退から米国長期金利が上昇したことなどから円は下落（円安米ドル高）しましたが、日銀の利上げ決定などにより円は上昇し、期末は149円台で取引を終えました。円はユーロに対して下落（円安ユーロ高）しました。期初にユーロは158円台で始まり、期末には162円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

■今後の運用方針

株式市場は依然として各国の金融政策や経済成長などの動向に注目しています。そのような中、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企業に投資することが重要であると考えます。

当ファンドでは、引き続き、株主還元に積極的な銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年10月21日~2024年10月21日)			
	金額	比率		
平均基準価額	67,707円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	49 (48) (0)	0.072 (0.071) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	76	0.112		

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2023年10月21日から2024年10月21日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株8	千円17,888	千株20	千円46,672
	アメリカ	百株980 (82)	千米ドル5,683 (△ 4)	百株1,105 (-)	千米ドル10,602 (3)
	カナダ	95	千カナダドル405	121	千カナダドル557
外 ユ リ 口	ドイツ	36 (-)	千ユーロ175 (△ 19)	209	千ユーロ840
	イタリア	85	37	262	118
	フランス	175	398	182	662
	オーストリア	12 (-)	84 (△ 28)	16	91
国	イギリス	605 (73)	千英ポンド658 (-)	471	千英ポンド646
	イスラエル	12	千イスラエルスコッシュ142	18	千イスラエルスコッシュ175
	ノルウェー	5	千ノルウェーコローネ43	432	千ノルウェーコローネ3,537
	香港	296	千香港ドル1,650	-	千香港ドル-
	韓国	17 (15)	千韓国ウォン110,383 (-)	55	千韓国ウォン521,344

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,512,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,581,713千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年10月21日から2024年10月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年10月21日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
医薬品(56.7%)	千株	千株		
アステラス製薬	20.6	21.8	38,913	
輸送用機器(43.3%)				
トヨタ自動車	13.1	11.7	29,735	
情報・通信業(-%)				
ネットワンシステムズ	11.5	—	—	
合計	株数・金額	45	33	68,648
	銘柄数<比率>	3	2	<1.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てております。

(注4) -印は組入れなしです。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	211	217	476	71,164	電気通信サービス
ABBVIE INC	48	40	756	112,970	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7	—	—	—	素材
AMERICAN ELECTRIC POWER	51	36	368	55,038	公益事業
BANK OF AMERICA CORP	73	60	257	38,487	銀行
BEST BUY CO INC	29	27	260	38,874	一般消費財・サービス流通・小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	36	52	277	41,504	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CVS HEALTH CORPORATION	28	48	293	43,883	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	13	15	230	34,420	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	43	30	214	32,061	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	17	12	426	63,671	資本財
DELL TECHNOLOGIES -C	38	32	407	60,923	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOW INC	68	78	415	62,045	素材
DUKE ENERGY CORP	23	22	268	40,168	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	32	20	230	34,474	資本財
ENTERGY CORP	26	18	245	36,669	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	54	221	33,047	公益事業
EVERGY INC	55	—	—	—	公益事業
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	203	420	62,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	6	5	238	35,595	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	百株	百株	千米ドル	千円		
	55	39	920	137,576		ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	113	59	751	112,302		エクイティ不動産投資信託 (REIT)
JPMORGAN CHASE & CO	31	16	377	56,409		銀行
JOHNSON & JOHNSON	12	14	234	35,012		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAZARD INC	—	98	526	78,749		金融サービス
ELI LILLY & CO	4	2	212	31,686		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORP	5	4	260	38,946		資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	48	48	408	61,024		資本財
MCDONALD'S CORP	7	7	237	35,430		消費者サービス
MERCK & CO. INC.	29	20	226	33,850		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	64	54	461	68,923		保険
NEXTERA ENERGY INC	50	48	406	60,812		公益事業
NISOURCE INC	116	111	390	58,317		公益事業
OMNICOM GROUP	25	27	289	43,293		メディア・娯楽
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	17	14	276	41,344		銀行
PFIZER INC	82	93	271	40,624		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	63	54	657	98,185		食品・飲料・タバコ
PINNACLE WEST CAPITAL	29	28	253	37,942		公益事業
RTX CORP	28	18	229	34,283		資本財
REALTY INCOME CORP	58	53	343	51,316		エクイティ不動産投資信託 (REIT)
REGIONS FINANCIAL CORP	127	106	252	37,747		銀行
SALESFORCE INC	—	10	304	45,568		ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	42	28	569	85,027		半導体・半導体製造装置
TRUIST FINANCIAL CORP	74	62	272	40,680		銀行
US BANCORP	73	60	296	44,362		銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	12	28	387	57,889		運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	5	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
VAIL RESORTS INC	8	13	237	35,468		消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	88	90	397	59,351		電気通信サービス
VICI PROPERTIES INC	94	132	440	65,843		エクイティ不動産投資信託 (REIT)
WEC ENERGY GROUP INC	36	25	256	38,345		公益事業
WALMART INC	13	27	224	33,510		生活必需品流通・小売り
WILLIAMS COS INC	62	65	344	51,467		エネルギー
LAZARD LTD-CL A	112	—	—	—		金融サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	42	48	441	65,923		素材
GARMIN LTD	19	12	203	30,400		耐久消費財・アパレル
EATON CORP PLC	10	—	—	—		資本財
NUTRIEN LTD	46	60	287	42,984		素材
LINDE PLC	6	4	232	34,745		素材
RESTAURANT BRANDS INTERN	83	71	501	74,955		消費者サービス
MEDTRONIC PLC	46	38	354	52,914		ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	106	71	563	84,188		食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額 外貨建金額	
				邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ANALOG DEVICES INC	百株	百株	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置
	39	23	536	80,112	
APPLE INC	19	14	339	50,707	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	78	42	331	49,572	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	11	51	927	138,544	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	115	106	601	89,922	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLUMBIA BANKING SYSTEM INC	114	101	279	41,695	銀行
META PLATFORMS INC	—	4	236	35,318	メディア・娯楽
HASBRO INC	53	46	341	51,009	耐久消費財・アパレル
KLA CORP	8	4	314	47,045	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	25	20	854	127,720	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	39	284	42,517	食品・飲料・タバコ
NETAPP INC	33	27	350	52,430	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PAYCHEX INC	17	17	240	35,995	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	12	12	218	32,594	食品・飲料・タバコ
TEXAS INSTRUMENTS INC	23	22	455	68,122	半導体・半導体製造装置
(アメリカ・・・英国市場)					
SAMSUNG ELECTR-GDR	2	2	236	35,377	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,331	3,288	26,861	4,013,908
	銘柄数<比率>	72	73	—	<66.6%>
(カナダ・・・トロント市場)					
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	百株	百株	千カナダドル	千円	
	54	57	310	33,568	電気通信サービス
TELUS CORP	163	148	335	36,314	電気通信サービス
GREAT-WEST LIFECO INC	73	77	368	39,861	保険
ENBRIDGE INC	98	86	500	54,122	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA	27	21	369	40,010	銀行
BCE INC	82	83	384	41,643	電気通信サービス
小計	株数・金額	499	474	2,268	245,520
	銘柄数<比率>	6	6	—	< 4.1%>
(ヨーロッパ・ドイツ)					
DHL GROUP	百株	百株	千ユーロ	千円	運輸
	111	92	351	57,086	
BAYER AG	46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE-REG	17	14	441	71,714	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6	5	289	47,014	保険
SIEMENS AG-REG	18	13	254	41,248	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	290	191	540	87,801	電気通信サービス
小計	株数・金額	491	318	1,877	304,864
	銘柄数<比率>	6	5	—	< 5.1%>
(ヨーロッパ・イタリア)					
SNAM SPA	百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
	1,049	872	399	64,885	
小計	株数・金額	1,049	872	399	64,885
	銘柄数<比率>	1	1	—	< 1.1%>

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額 外貨建金額	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ORANGE S.A.	298	355	361	58,700	電気通信サービス
SANOFI	58	51	523	84,988	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA	187	166	601	97,657	保険
TOTALENERGIES SE	113	94	562	91,362	エネルギー
VINCI SA	21	19	210	34,145	資本財
MICHELIN(CGDE)	90	75	257	41,819	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	769	762	2,517	408,674
	銘柄数<比率>	6	6	—	<6.8%>
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BAWAG GROUP AG	65	62	443	72,049	銀行
小計	株数・金額	65	62	443	72,049
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>
ユーロ計	株数・金額	2,376	2,016	5,238	850,474
	銘柄数<比率>	14	13	—	<14.1%>
(イギリス・・・英国市場)	百株	百株	千英ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC	229	166	219	42,867	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	164	114	302	59,056	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	131	216	499	97,301	食品・飲料・タバコ
UNILEVER PLC	81	62	302	58,941	家庭用品・パーソナル用品
SEGRO PLC	—	192	161	31,417	エクイティ不動産投資信託(REIT)
NATIONAL GRID PLC	285	237	243	47,523	公益事業
GSK PLC	220	183	270	52,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODERS PLC	434	581	216	42,267	金融サービス
小計	株数・金額	1,547	1,753	2,216	432,051
	銘柄数<比率>	7	8	—	<7.2%>
(スイス・・・スイス証券取引所)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG	61	51	520	89,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	7	8	230	39,734	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	19	22	195	33,671	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	88	82	946	163,359
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.7%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェーコロネ	千円	
ORKLA ASA	427	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	427	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
AIA GROUP LTD	—	296	1,876	36,087	保険
小計	株数・金額	—	296	1,876	36,087
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額 外貨建金額	
(韓国・・・韓国市場) SK TELECOM CO.LTD HYUNDAI GLOVIS CO. LTD.	百株 76 19	百株 74 一	千韓国ウォン 416,498 一	千円 45,481 一	電気通信サービス 運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 2	74 1	416,498 一	45,481 <0.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,365 105	7,985 105	一 一	5,786,883 <96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れないです。

(注5) 業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年10月21日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,855,532	% 97.2
コール・ローン等、その他	171,107	2.8
投資信託財産総額	6,026,639	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,936,372千円)の投資信託財産総額(6,026,639千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.43円、1カナダドル=108.21円、1ユーロ=162.36円、1英ポンド=194.96円、1スイスフラン=172.67円、1オーストラリアドル=100.19円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=114.03円、1韓国ウォン=0.1092円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2024年10月21日
(A)資産	6,026,639,344円
コール・ローン等	163,970,119
株式(評価額)	5,855,532,318
未収配当金	7,136,846
未収利息	61
(B)負債	417,840
未払解約金	417,840
(C)純資産総額(A-B)	6,026,221,504
元本	779,672,380
次期繰越損益金	5,246,549,124
(D)受益権総口数	779,672,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,292円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は940,169,088円、期中追加設定元本額は108,270,925円、期中一部解約元本額は268,767,633円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュライフ・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)710,327,310円、マニュライフ・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)69,345,070円です。

(注3) 1口当たり純資産額は7.7292円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当期 自2023年10月21日 至2024年10月21日
(A)配当等収益	185,379,100円
受取配当金	182,226,829
受取利息	3,059,020
その他収益金	93,251
(B)有価証券売買損益	1,438,184,806
売買益	1,589,293,769
売買損	△ 151,108,963
(C)信託報酬等	△ 4,097,863
(D)当期損益金(A+B+C)	1,619,466,043
(E)前期繰越損益金	4,522,764,656
(F)追加信託差損益金	639,705,701
(G)解約差損益金	△1,535,387,276
(H)計(D+E+F+G)	5,246,549,124
次期繰越損益金(H)	5,246,549,124

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。